



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,681	2.1	1,428	17.3	1,322	17.5	800	△49.0
2023年3月期	37,893	6.2	1,217	△10.2	1,125	8.4	1,568	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,271百万円(△37.5%) 2023年3月期 2,036百万円(481.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.06	68.55	2.4	1.6	3.7
2023年3月期	135.31	—	4.8	1.4	3.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	83,299	34,080	40.9	2,937.74
2023年3月期	82,043	33,357	40.6	2,875.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,050百万円 2023年3月期 33,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,549	△2,703	△509	5,303
2023年3月期	1,112	△682	△579	4,922

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	584	37.0	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	584	72.4	1.7
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		64.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	1.3	650	15.7	500	△9.4	350	△12.7	30.19
通期	40,700	5.2	1,600	12.0	1,300	△1.7	900	12.4	77.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,810,829株	2023年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2024年3月期	219,969株	2023年3月期	218,908株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,591,496株	2023年3月期	11,589,712株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,933	1.4	976	9.4	942	63.0	△1,158	—
2023年3月期	26,557	6.0	892	△19.3	578	△19.6	590	19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△99.92		—					
2023年3月期	50.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	75,779		28,588		37.7		2,465.91	
2023年3月期	76,862		30,170		39.3		2,602.72	

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,582百万円 2023年3月期 30,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
5. 参考情報	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により社会経済活動の正常化が一段と進む中、消費活動やインバウンド需要の伸長により、緩やかな回復を見せました。一方、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、国際情勢の不安定化により、原材料やエネルギー価格の高止まり及び円安基調の長期化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION22-24」において、コロナ禍からの復活を目指すこと、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、2年目となる本年度においても新たに創ること、新たに取り組むことに挑戦いたしました。「経営基盤の強化」としては、新中核事業と位置付ける化成品事業において主力の食品用増粘安定剤の販売拡大に向けた設備投資を実施しております。資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しについては、当社の連結子会社である株式会社シキボウサービスが営む保険代理店事業の譲渡を実施し、当社の連結子会社であった小田陶器株式会社の株式譲渡を実施いたしました。国内、海外のグローバルネットワークの連携強化による海外市場の開拓については、欧米及びアセアン地域等の海外市場向け販売を目的として、ベトナムに現地法人を設立いたしました。

以上の結果、売上高は386億81百万円（前期比2.1%増）、営業利益は14億28百万円（同17.3%増）、経常利益は13億22百万円（同17.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社シキボウサービスの保険代理店事業の譲渡益を特別利益として計上し、また、連結子会社であった小田陶器株式会社の株式譲渡損失を特別損失に計上したことにより、8億円（同49.0%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

### (繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、円安の進行、製造コスト上昇の継続はありましたが、価格改定の効果が徐々に現れたことにより、前期比で赤字幅は大幅に縮小いたしました。

原糸販売事業は、国内産地の需要低迷と中国・欧米市場の市況落ち込みにより、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況に円安も重なり、中東民族衣装用生地販売は引き続き好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売では市況の回復により増収となり、価格改定も進みましたが、原材料等の価格高騰及び円安の影響により、引き続き苦戦を強いられました。

ニット製品事業は、市況の回復基調が続いたことに加え、価格改定が進み、好調に推移いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては顧客の在庫調整により市況が振るわず、低調に推移いたしました。リネン資材分野は、病院・介護施設向けリネンの受注が進み、堅調に推移いたしました。また、メディカル分野では、「フルテクト®マスク」の需要が大幅に減少し、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」については低調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は198億99百万円（前期比0.2%減）となり、営業損失は2億77百万円（前期は6億9百万円の営業損失）となりました。

### (産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、国内向けカンバスの販売数量は減少しましたが、製造コスト上昇分の価格改定や設備改造用カンバスの需要、堅調なコルゲーターベルト販売により、売上高は前期並みとなりました。フィルタークロス事業は、顧客からの受注・納品サイクルの端境期等により、減収となりました。また、空気清浄機分野においては、機器販売・保守点検ともに順調に推移いたしましたが、本年度は大口の単発受注がなく、減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は、中国向けの化学品需要は顧客の在庫調整の影響により、低調に推移いたしました。食品用増粘安定剤は好調に推移いたしました。その結果、全体では大幅な増収となりましたが、原材料価格の高騰等による製造コストの上昇が利益を押し下げました。複合材料事業は、航空宇宙向け部材の需要がコロナ禍以前に近い水準まで回復したことにより、増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は135億円（前期比6.9%増）となり、営業利益は5億55百万円（同6.8%増）となりました。

### (不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は、エネルギー価格及び人件費高騰の影響を受けましたが、インバウンド需要によりホテルの稼働率が向上し、増収となりました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は58億96百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は19億78百万円（同1.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は832億99百万円となり、前期末に比べ12億56百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産に含まれる建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は、492億19百万円となり、前期末に比べ5億33百万円の増加となりました。これは主に、有利子負債、未払消費税等の増加によるものであります。

純資産は、340億80百万円となり、前期末に比べ7億23百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント増加し、40.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では35億49百万円の増加、投資活動では27億3百万円の減少、財務活動では5億9百万円の減少となりました。

結果、資金は3億81百万円の増加（前期は85百万円の減少）となり、期末残高は53億3百万円（前期は49億22百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により35億49百万円の増加（前期は11億12百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により27億3百万円の減少（前期は6億82百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、配当金支払等により5億9百万円の減少（前期は5億79百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	36.8	37.4	39.0	40.6	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	13.0	12.6	14.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.0	10.2	8.4	22.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	11.4	13.3	5.2	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し建設協力金を除く)を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、緩やかな回復が続く中、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、国際情勢の不安定化により、原材料やエネルギー価格の高止まり、円安の継続、物価上昇等、不透明な状況は継続するものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「ACTION 22-24」において3つの基本方針「経営基盤の強化」、「次の革新的成長に向けた取組」、「サステナビリティ経営への取組」を掲げ、取組みを進めております。

「経営基盤の強化」としては、新たな市場展開に向けた設備投資として、リネンサプライ事業においては、大阪・関西万博を見据えた事業拡大のための工場増設が完了し、事業拡大に向け、本格稼働しております。加えて、新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、当社連結子会社である(株)シキボウ堺において、主力の食品用増粘安定剤におけるブレンド(粉体の混合)製品の生産能力の増強及び品質向上等を目的として、2025年1月の操業開始に向けて新工場建設を進めております。

繊維セグメントでは、国内、海外のグローバルネットワークの連携強化による海外市場の開拓については、2024年1月にベトナムに現地法人を設立し、さらなる連携強化を図り、欧米及びアセアン地域等の海外市場向けに営業活動を進めてまいります。

また、事業管理指標ROI Cの導入により、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しについて、引き続き注力してまいります。

「次の革新的成長に向けた取組」としては、複合材料事業では、当社が有する設備や多様な製造技術を生かし、省エネルギーや軽量化が求められる航空機等の輸送機器関連をはじめとする様々な分野において、市場開拓に取り組んでおります。

「サステナビリティ経営への取組」としては、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指しており、サステナビリティ経営を推進しております。2023年1月に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、同年3月には「サステナビリティ基本方針」を定め、サステナビリティ経営の推進体制を整備いたしました。また、当社グループへの影響度、ステークホルダーへの影響度を軸としたマテリアリティマップを作成し、取り組むべきマテリアリティを特定しております。マテリアリティの一つである「気候変動対策及びその緩和」について、GHG排出量(Scope1、2)の削減目標を2030年度に46%以上の削減(2013年度基準)と定め、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、排出量削減の取組みを強化してまいります。また、地球環境に配慮した製品や社会課題を解決する製品のさらなる開発と販売強化として、引き続きサステナブルな製品やフェムテック製品の開発により、新たな市場開拓を進めます。加えて多様な人材の確保と育成により人的資本の充実を図り、グローバル展開、成長領域への展開を進めてまいります。

なお、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は407億円（前期比5.2%増）、営業利益は16億円（同12.0%増）、経常利益は13億円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円（同12.4%増）を見込んでおります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。2025年3月期の配当予想につきましては、株主に利益配分をいち早く届けることにより株主満足度の向上を図り、個人株主の長期保有を推進する目的で中間配当の実施を考えております。

年間配当予想50円（中間配当25円）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,996	5,374
受取手形及び売掛金	7,101	7,031
電子記録債権	1,938	1,919
商品及び製品	5,911	5,803
仕掛品	1,926	1,828
原材料及び貯蔵品	1,843	1,607
未収還付法人税等	177	-
その他	861	1,063
貸倒引当金	△21	△38
流動資産合計	24,738	24,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,179	45,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,666	△34,113
建物及び構築物（純額）	11,512	11,099
機械装置及び運搬具	27,420	27,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,369	△24,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	2,330
工具、器具及び備品	1,647	1,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,513	△1,483
工具、器具及び備品（純額）	133	127
土地	38,270	37,888
リース資産	1,886	1,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,089	△636
リース資産（純額）	797	958
建設仮勘定	492	1,859
有形固定資産合計	53,256	54,264
無形固定資産	509	626
投資その他の資産		
投資有価証券	889	1,363
長期貸付金	-	200
繰延税金資産	2,195	1,906
その他	505	481
貸倒引当金	△51	△133
投資その他の資産合計	3,539	3,817
固定資産合計	57,305	58,708
資産合計	82,043	83,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	2,973
電子記録債務	974	896
短期借入金	9,257	10,029
1年内償還予定の社債	1,110	1,950
未払費用	553	564
未払法人税等	73	352
未払消費税等	-	298
賞与引当金	584	615
火災損失引当金	36	-
その他	1,296	1,219
流動負債合計	17,109	18,901
固定負債		
社債	2,690	1,460
長期借入金	11,021	10,931
リース債務	688	880
繰延税金負債	179	194
再評価に係る繰延税金負債	6,216	6,163
退職給付に係る負債	6,266	6,153
役員退職慰労引当金	54	65
修繕引当金	81	94
長期預り敷金保証金	4,145	4,143
その他	233	230
固定負債合計	31,576	30,317
負債合計	48,686	49,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	896
利益剰余金	9,155	9,254
自己株式	△241	△242
株主資本合計	21,146	21,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	468
繰延ヘッジ損益	△15	30
土地再評価差額金	13,238	13,385
為替換算調整勘定	△1,040	△864
退職給付に係る調整累計額	△171	△213
その他の包括利益累計額合計	12,191	12,806
新株予約権	-	6
非支配株主持分	19	23
純資産合計	33,357	34,080
負債純資産合計	82,043	83,299

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,893	38,681
売上原価	31,287	31,603
売上総利益	6,605	7,078
販売費及び一般管理費	5,387	5,649
営業利益	1,217	1,428
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	25	22
為替差益	87	68
受取賃貸料	26	37
補助金収入	48	26
雑収入	65	57
営業外収益合計	256	224
営業外費用		
支払利息	215	219
雑支出	134	111
営業外費用合計	349	331
経常利益	1,125	1,322
特別利益		
事業譲渡益	-	300
受取保険金	834	132
投資有価証券売却益	410	-
その他	23	22
特別利益合計	1,268	454
特別損失		
減損損失	70	136
貸倒引当金繰入額	-	111
子会社株式売却損	1,193	89
固定資産売却損	115	77
固定資産除却損	18	29
投資有価証券評価損	3	29
災害損失	43	7
火災損失	43	-
その他	15	10
特別損失合計	1,502	492
税金等調整前当期純利益	891	1,285
法人税、住民税及び事業税	145	314
法人税等調整額	△836	170
法人税等合計	△691	484
当期純利益	1,582	800
非支配株主に帰属する当期純利益	14	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,568	800

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,582	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	287
繰延ヘッジ損益	△21	46
為替換算調整勘定	184	177
退職給付に係る調整額	251	△40
その他の包括利益合計	453	470
包括利益	2,036	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,018	1,267
非支配株主に係る包括利益	18	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	11,336	896	7,957	△266	19,923	141	5
当期変動額							
剰余金の配当			△465		△465		
土地再評価差額金の 取崩			112		112		
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,568		1,568		
自己株式の取得				△44	△44		
自己株式の処分			△17	70	52		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						38	△21
当期変動額合計	-	-	1,197	25	1,222	38	△21
当期末残高	11,336	896	9,155	△241	21,146	180	△15

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計			
当期首残高	13,381	△1,224	△420	11,883	-	1	31,808
当期変動額							
剰余金の配当							△465
土地再評価差額金の 取崩							112
親会社株主に帰属す る当期純利益							1,568
自己株式の取得							△44
自己株式の処分							52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△143	183	249	307	-	18	325
当期変動額合計	△143	183	249	307	-	18	1,548
当期末残高	13,238	△1,040	△171	12,191	-	19	33,357

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	11,336	896	9,155	△241	21,146	180	△15
当期変動額							
剰余金の配当			△584		△584		
土地再評価差額金の 取崩			△116		△116		
親会社株主に帰属す る当期純利益			800		800		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						287	46
当期変動額合計	-	-	99	△1	97	287	46
当期末残高	11,336	896	9,254	△242	21,244	468	30

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計			
当期首残高	13,238	△1,040	△171	12,191	-	19	33,357
当期変動額							
剰余金の配当							△584
土地再評価差額金の 取崩							△116
親会社株主に帰属す る当期純利益							800
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	147	175	△42	614	6	4	625
当期変動額合計	147	175	△42	614	6	4	723
当期末残高	13,385	△864	△213	12,806	6	23	34,080

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	891	1,285
減価償却費	1,820	1,842
長期前払費用償却額	25	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
事業譲渡損益 (△は益)	-	△300
修繕引当金の増減額 (△は減少)	18	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	31
受取利息及び受取配当金	△29	△35
支払利息	215	219
為替差損益 (△は益)	△13	△24
減損損失	70	136
受取保険金	△834	△132
火災損失	43	-
災害損失	43	7
子会社株式売却損益 (△は益)	1,193	89
固定資産売却損益 (△は益)	99	74
固定資産圧縮損	8	10
固定資産除却損	18	29
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△409	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,188	548
仕入債務の増減額 (△は減少)	310	△403
その他	△700	△320
小計	1,441	3,575
利息及び配当金の受取額	4	23
利息の支払額	△215	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△575	88
保険金の受取額	777	79
災害損失の支払額	△18	-
火災損失の支払額	△300	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112	3,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△2,794
有形固定資産の売却による収入	92	7
投資有価証券の取得による支出	△37	△94
投資有価証券の売却による収入	479	1
短期貸付けによる支出	-	△70
長期貸付けによる支出	-	△200
定期預金の払戻による収入	63	67
定期預金の預入による支出	△63	△62
事業譲渡による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	235	324
その他	△280	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△2,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,079	1,283
長期借入れによる収入	3,900	3,840
長期借入金の返済による支出	△4,109	△4,450
社債の発行による収入	588	784
社債の償還による支出	△1,350	△1,190
新株予約権の発行による収入	-	6
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△463	△580
その他	△223	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	381
現金及び現金同等物の期首残高	5,008	4,922
現金及び現金同等物の期末残高	4,922	5,303

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

小田陶器株式会社は全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925	12,628	5,338	37,893	—	37,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	602	612	△612	—
計	19,935	12,628	5,941	38,505	△612	37,893
セグメント利益又は損失(△)	△609	520	2,004	1,915	△697	1,217
セグメント資産	20,510	18,013	35,286	73,811	8,232	82,043
その他の項目						
減価償却費	211	762	729	1,703	116	1,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312	460	432	1,205	306	1,512

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△697百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,232百万円には、セグメント間取引消去△62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,295百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,892	13,500	5,288	38,681	—	38,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	607	615	△615	—
計	19,899	13,500	5,896	39,296	△615	38,681
セグメント利益又は損失(△)	△277	555	1,978	2,256	△827	1,428
セグメント資産	20,519	19,170	35,150	74,840	8,459	83,299
その他の項目						
減価償却費	237	734	750	1,722	120	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	2,338	1,098	3,745	200	3,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,459百万円には、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,530百万円を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	70	—	—	70	—	70

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	—	136	—	136	—	136

(企業結合等関係)

事業分離

(保険代理店業務の事業譲渡)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シキボウサービスの保険代理店事業を譲渡することを決議し、2024年1月1日に事業譲渡を完了いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

譲渡先は、保険代理店事業を営む国内法人であります。概要については、非公開とさせていただきます。

なお、当該譲渡先と当社間に特筆すべき資本関係、人的関係等はありません。

## (2) 分離した事業の内容

事業の内容：株式会社シキボウサービスが営む保険代理店業務

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、現在、中期経営計画「ACTION 2-24」を実行しております。「ACTION 2-24」では、コロナ禍からの復活を目指すこと、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、新たに創ること、新たな取組に挑戦しております。そのための3つの基本方針として、①経営基盤の強化、②次の革新的成長に向けた取組、③サステナビリティ経営への取組を掲げております。

新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、主力の食品用増粘安定剤の販売拡大に向けた設備投資、新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を推進するなど企業価値向上に向けた積極投資を実施しております。加えて、事業管理指標ROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しに注力しております。

このような状況を踏まえ、さらに経営資源の選択と集中を進めるため、当社グループで行っている保険代理店事業を譲渡したものであります。

## (4) 事業分離日

2024年1月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

事業譲渡益 300百万円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
当該事業譲渡において移転した資産及び負債はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産・サービス

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 21百万円  
営業利益 1百万円

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である小田陶器株式会社（以下、「小田陶器」といいます。）の全株式を、株式会社山加商店に譲渡することを決議し、2024年3月29日に株式譲渡が完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社山加商店

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：小田陶器株式会社

事業の内容：陶磁器の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、現在、中期経営計画「ACTION 2-2-24」を実行しております。「ACTION 2-2-24」では、コロナ禍からの復活を目指すこと、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、新たに創ること、新たな取組に挑戦しております。そのための3つの基本方針として、①経営基盤の強化、②次の革新的成長に向けた取組、③サステナビリティ経営への取組を掲げております。

新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、主力の食品用増粘安定剤の販売拡大に向けた設備投資、新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を推進するなど企業価値向上に向けた積極投資を実施しております。加えて、事業管理指標ROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しに注力しております。

このような状況を踏まえ、小田陶器を取り巻く事業環境の変化の中で、同社が将来にわたり安定した事業運営を続け、持続的な成長を実現するためには、当社より同社を発展に導ける株主、ベストオーナーがいるのであれば、株式を譲渡すべきでないかなど、今後の方向性について検討してまいりました。

そういった中でこの度、具体的な譲渡候補先として株式会社山加商店への株式譲渡の話を頂き、社内で慎重に検討を進めてまいりました。その結果、当社グループにおいて、さらに経営資源の選択と集中を進め、いっそう中核事業に経営資源を集中させることが当社グループの企業価値向上に資することになり、一方、小田陶器についても、同様の陶磁器の製造販売を業としている株式会社山加商店がベストオーナーであり、同社の企業価値向上に資するのではないかと判断から、株式譲渡契約の締結を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2024年3月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 89百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 299百万円

固定資産 296百万円資産合計 596百万円

流動負債 53百万円

固定負債 23百万円負債合計 76百万円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額等を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

産業材

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 379百万円

営業損失 22百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.97円	2,937.74円
1株当たり当期純利益金額	135.31円	69.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	68.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,568	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,568	800
普通株式の期中平均株式数(株)	11,589,712	11,591,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	86,483
(うち新株予約権(株))	(—)	(86,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②取締役の変動

退任予定取締役 (2024年6月27日付予定)

かとう まもる

加藤 守 [現 取締役 常務執行役員]

## (2) 執行役員の変動

## ①昇任予定執行役員 (2024年6月27日付予定)

常務執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱

たなむら たけし

田那村 武司 [現 上席執行役員 機能材料部門長 兼 総括部長委嘱]

上席執行役員 繊維部門長委嘱

おさき とも ひさ

尾崎 友寿 [現 執行役員 繊維部門繊維営業部長委嘱]

上席執行役員 コーポレート部門長委嘱

い だみ ひで のり

伊丹 秀典 [現 執行役員 コーポレート部門長委嘱]

## ②新任予定執行役員 (2024年6月27日付予定)

執行役員 不動産・サービス部門長 兼 総括部長 兼 不動産部長委嘱

すえひろ かつ ひこ

末廣 勝彦 [現 不動産・サービス部門総括部次長 兼 不動産部長]

執行役員 産業資材部門販売管理部長委嘱

え なみ やす ひろ

江南 裕弘 [現 産業資材部門総括部長付 (敷島カンバス(株)出向) ]

執行役員 機能材料部門複合材料部長 兼 尾道事業所長委嘱

もりもと かず のり

守本 和令 [現 機能材料部門総括部長付 (株)大和機械製作所出向) 兼  
複合材料部副部長 (営業担当) 兼 尾道事業所長]

執行役員 繊維部門グローバル事業推進室ホーチミン事務所長 兼 繊維営業部長 兼

繊維営業部部長 (製品担当) 委嘱

つ だ たかし

津田 隆 [現 繊維部門グローバル事業推進室ホーチミン事務所長 兼  
繊維営業部部長 (製品担当) ]

## ③退任予定執行役員（2024年6月27日付予定）

かとう まもる

加藤 守 [現 常務執行役員 繊維部門長委嘱]

まつだ こういち

松田 浩一 [現 上席執行役員 不動産・サービス部門長 兼  
総括部長委嘱]

むらまつ しげき

村松 茂樹 [現 執行役員 産業資材部門生産管理部長委嘱]

## (3) 理事の異動

該当事項はありません。

## (4) 新体制（2024年6月27日予定）

## ①取締役体制

役職名	氏名
取締役会長	きよはら みきお
	清原 幹夫
代表取締役	しりや まさひろ
	尻家 正博
取締役監査等委員	たけだ ひろあき
	竹田 広明
社外取締役監査等委員	のべ よしろう
	野邊 義郎
社外取締役監査等委員	うの やすのり
	宇野 保範
社外取締役監査等委員	ほそだ よしこ
	細田 祥子

## ②執行役員体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員	しり や まさ ひろ	
	尻家 正博	
常務執行役員	たなむら たけし	機能材料部門長 兼 総括部長委嘱
	田那村 武司	
上席執行役員	とよ しま りょう じ	産業資材部門長委嘱
	豊島 亮治	
上席執行役員	おざき とも ひさ	繊維部門長委嘱
	尾崎 友寿	
上席執行役員	い たみ ひで のり	コーポレート部門長委嘱
	伊丹 秀典	
執行役員	すず き よし ひと	コーポレート部門副部門長（経営戦略・中期経営計画担当）委嘱
	鈴木 睦人	
執行役員	の づ もと ひこ	産業資材部門生産管理部長委嘱
	野津 元彦	
執行役員	いし だ まさ き	繊維部門総括部長委嘱
	石田 仁紀	
執行役員	すえ ひろ かつ ひこ	不動産・サービス部門長 兼 総括部長 兼 不動産部長委嘱
	末廣 勝彦	
執行役員	え なみ やす ひろ	産業資材部門販売管理部長委嘱
	江南 裕弘	
執行役員	もり もと かず のり	機能材料部門複合材料部長 兼 尾道事業所長委嘱
	守本 和令	
執行役員	つ だ たかし	繊維部門グローバル事業推進室ホーチミン事務所長 兼 繊維営業部長 兼 繊維営業部部長（製品担当）委嘱
	津田 隆	

## ③理事体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
理事	いわ さき やす ひこ	機能材料部門中央研究所長委嘱
	岩崎 康彦	
理事	つじ もと ゆたか	繊維部門新事業開発室長委嘱
	辻本 裕	

## 5. 参考情報

## (1) 設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
設備投資額	574	1,427	3,258	298	623	580
減価償却額	1,871	1,820	1,842	1,373	1,370	1,318

## (2) 有利子負債の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
借入金	19,487	20,279	20,961	19,240	19,897	20,738
社債	4,550	3,800	3,410	4,550	3,800	3,410
計	24,037	24,079	24,371	23,790	23,697	24,148

## (3) 従業員数の推移

(人)

	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連結	1,364	866	2,230	1,332	863	2,195	1,323	875	2,198
単体	311	220	531	304	228	532	315	239	554

## (4) 2025年3月期の連結業績予想

(2025年3月期第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	10,300	6,600	3,000	△300	19,600
営業利益	△50	200	950	△450	650
経常利益					500
親会社株主に 帰属する 当期純利益					350

(2025年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	21,500	13,800	6,000	△600	40,700
営業利益	100	500	1,900	△900	1,600
経常利益					1,300
親会社株主に 帰属する 当期純利益					900